

熊本市立芳野中学校 いじめ防止基本方針

はじめに

いじめは、いじめを受けた子どもの教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

学校におけるいじめは大きな社会問題となっており、これまでもいじめを背景として生徒が自ら命を絶ったり、殺人事件に発展したりしている。

近年、インターネットの急速な普及や価値観の変化、様々なストレスなど、子どもたちを取りまく環境が大きく変わり、いじめも陰湿化、集団化するなど、その態様も複雑化している状況である。

熊本市においては、熊本市教育委員会が中心となって、「いじめは絶対に許さない」という強い意識のもと、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努め、家庭・地域・関係機関等と連携し、「いじめ根絶」に向け取り組んできたところである。

また、「徳・知・体」の調和のとれた教育を目指しており、特に子どもたちの豊かな人間性の育成のため、道德教育を中心に全ての教育活動の中で、様々な体験活動を通じた心の教育を推進してきたところである。

熊本市立芳野中学校 いじめ防止基本方針（以下「本校の基本方針」という。）は、子どもの尊厳を保持する目的の下、国・県・市・学校・地域住民・家庭その他の関係者が連携して、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成25年 法律第71号。以下「法」という。）第13条の規定に基づき、学校におけるいじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

1 いじめの防止等のための対策の基本的な方向

（1）いじめの防止等の対策に関する基本理念

いじめは、全ての生徒に関係する問題である。

いじめの防止等の対策は、全ての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを目指して行われなければならない。

そのためには、全ての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめが、いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることを全ての生徒が十分に理解し、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。また、いじめを解決していくプロセスの中で、そこに関わる生徒等の人間的な成長を期して行われなければならない。もちろん、そこには危機意識を持った教師と生徒との人間関係の構築が大前提である。

加えて、いじめの防止等の対策は、いじめられた生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、県、市、学校、地域、家庭、その他の関係者が連携し、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

(2) いじめの定義

法第2条において、いじめとは、「児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」と定義されている。

けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

具体的ないじめの態様は、以下のようなものがある。

- ▶ 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- ▶ 仲間はずれ、集団による無視をされる
- ▶ 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ▶ ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- ▶ 金品をたかられる
- ▶ 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする
- ▶ 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- ▶ パソコンやスマホ携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる 等

(3) いじめの理解

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。

とりわけ、いやがらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童生徒が入れ替わりながら、被害も加害も経験する。「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせる。

加えて、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や部活動等の所属集団の構造から発生する問題、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在にも注意を払う必要がある。

2 学校の基本方針の内容

本校の基本方針は、いじめの問題への対策を社会総がかりで進め、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処、地域や家庭・関係機関間の連携等を、より実効的なものにするため、学校における基本方針の策定や組織体制、いじめへの組織的な対応、重大事態への対処等に関する具体的な内容や運用を明らかにするとともに、これまでのいじめ対策の蓄積を生かしたいじめ防止等のための取組を定めるものである。

本校の基本方針に沿った対策を実現するため、学校・地域社会に法の趣旨・目的を周知し、いじめに対する意識改革を促し、いじめの問題への正しい理解を広めるとともに、子どもをきめ細かく見守る体制の整備、教職員の未然防止や対応能力の向上及び対応時間を確保し、十分な対応を図り、その実現状況や取組の実施状況について継続して検証する。

3 いじめの防止等に関する基本的考え方

(1) いじめの防止

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものであるという前提で、職員が危機意識を持つことが重要である。いじめの問題を根本的に克服するためには、いじめの未然防止が重要であり、すべての児童生徒をいじめに向かわせることなく、心の通う対人関係を構築できる社会性のある大人へと育み、いじめを生まない土壌をつくることを目指して、関係者が一体となって継続的に取り組む必要がある。

その実現のためには、学校での教育活動全体を通じ、職員による児童生徒の実態把握をはじめ、すべての児童生徒に「いじめは決して許されない」ことを単なるスローガンとしてではなく、実生活における行動として身につけさせることが必要である。その際には、児童生徒の豊かな情操や道徳心を醸成し、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重し合える態度を育成し、心の通う人間関係を構築する力を養成することが重要である。

また、いじめの背景にはストレス等の心理的な要因もあることから、その解消・改善を図るなど、ストレスに適切に対処できる力を育むことも忘れてはならない。

そして、学校にかかわる大人（教師、保護者、地域）が一体となって、すべての児童生徒が毎日の生活において安心して過ごし、自己有用感や充実感を感じられるような働きかけをすることも、いじめの未然防止に結びつくはずである。

さらに、学校におけるいじめの問題は社会全体で対応することが重要であることから、市民全体がいじめにかかわる取組の重要性について認識し、地域、家庭と一体となって取り組んでいけるような普及啓発が必要である。

(2) いじめの早期発見

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、児童生徒のささいな変化に気付く力を高めることが必要である。このため、いじめは大人の目に付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知することが必要である。

いじめの早期発見のため、教師の普段からの声かけ（信頼関係構築）や一人の生徒に複数の教師が関わり、情報交換をすることから始まり、学校は教育委員会と連携して、定期的なアンケート調査や教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、児童生徒がいじめを訴えやすい体制を整えるとともに、地域、家庭と連携して常に児童生徒のわずかなサインも見逃さないようにすることが必要である。

(3) いじめへの対応

学校は、いじめがあることを確認した場合、直ちにいじめを受けた児童生徒やいじめを知らせてきた児童生徒の安全を確保し、事実報告（何が行われたか）を記入させる。また、いじめたとされる児童生徒に対しても事情を確認した上で、事実報告を記入させ、双方を

照らし合わせ事実の把握を行うなど(いじめであると断定できるか)正確に実態を把握し、いじめであれば、いじめられた児童生徒の思いを大切にされた適切な指導を関係職員で検討することが必要である。また、双方の保護者への連絡や職員での検討協議を行い、いじめられた保護者の思いを大切にしながら、丁寧・慎重に対処する。教育委員会への相談のほか、事案に応じて関係機関と連携することも必要である。

このように、いじめと断定できた場合、教職員は平素からその対処について理解を深めておかなければならない。そのため、対人関係スキルを身につけるための研修等を実施し、学校における組織的な対応を可能にする体制を整備していくことが重要になる。

(4) 地域や家庭との連携

社会全体で児童生徒を見守り、健やかな成長を促すことは学校教育の基本であり、その実現には、学校関係者と地域、家庭との連携が欠かせない。こうした観点から、いじめの問題についても、PTAや地域の関係団体等と学校関係者が協議する機会を設けたり、学校評議員会を活用したりするなど、多様で具体的な対策が立てられ、それらが有効に機能するよう取り組んでいかなければならない。

また、学校と地域、家庭が連携・協力して、より多くの大人が普段から一人の児童生徒に積極的に関わり、信頼関係を築き、情報提供できる環境を整備し、児童生徒の悩みや相談を受け止めることができる環境作りを推進する必要がある。

(5) 関係機関との連携

いじめの問題への対応においては、学校や教育委員会が、いじめる児童生徒に対して必要な教育上の指導を行っているにもかかわらず、その指導により十分な効果を上げることが困難な場合などには、関係機関(警察、児童相談所、医療機関、地方法務局等)との適切な連携が必要である。

そのため、平素から、学校や教育委員会と関係機関の担当者による連絡会議の開催など、情報共有体制を構築しておくことが必要である。

4 いじめ防止等対策委員会の設置

(1) 目的

法第22条に基づき、本校におけるいじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対応等に関する措置を実効的に行うため、常設の組織を設置する。

組織の名称は、「熊本市立芳野中学校いじめ防止等対策委員会」とする。

(2) 機能

- ① 「学校いじめ防止基本方針」について検討を行う。
- ② 外部専門家から意見を聞き、学校の対応等に活用する。
- ③ 学校で把握したいじめに対して、組織的な対応を推進するとともに、その取組に対して協議、調整、評価を行う。
- ④ 学校で把握した、いじめの重大事態に対して、教育委員会と連携し対応する。

(3) 構成等

本校の複数の教職員、心理に関する専門的な知識を有する者、その他必要に応じて、外部専門家等で構成する。

- ① 学校の管理職や主幹教諭、保健主事、生徒指導担当教員、学年主任、養護教諭、学級担任や部活動指導に関わる教職員などで構成する。なお、問題の状況等に対応して関係教職員などを参加させる。
- ② 心理や福祉の専門的な知識を有する者を構成員とする。さらにそうした者が参加する会合を開催し、いじめについての現状分析や、それを効果的に防止するための具体的で実践的な方策について検討する。この会を、年間2回は実施する。

構成員	校内	校長、教頭、生徒指導主事、道徳主任、 人権教育主任、養護教諭
	外部専門家等	スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー スクールサポーター他

5 学校における取組

本校基本方針に基づき、いじめの防止等の対策のための組織を中核として、校長の強力なリーダーシップのもと、一致協力体制を確立し、学校の設置者とも適切に連携の上、学校の実情に応じた対策を推進する。

(1) いじめの防止のための取組

- ① いじめについての共通理解
 - ア 校内研修や職員会議で学校の基本方針の周知を図り、職員が危機意識を持ち、普段からの児童生徒への声かけなどで信頼関係を築き、職員の情報交換を行い事前に対処する。また「いじめ根絶強化月間」等で、全校生徒を対象に、いじめに関する講話等を行う。
 - イ 年間を通じて、適宜生徒がいじめの問題について学び考える時間を設定する。
 - ウ 発達障がいを含む、障がいのある児童生徒が加害や被害となるいじめについては、教職員が個々の児童生徒の障がいの特性への理解を深めるとともに、個別の教育支援計画や個別の指導計画を活用して情報を共有するとともに、当該児童生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び必要な支援を行う。
 - エ 大規模災害等により被災し、避難している児童生徒については、非日常的な環境への不安感等を含めた心身への多大な影響を教職員が十分に理解し、心のケアを適切に行いながらいじめの未然防止・早期発見に努める。
- ② いじめに向かわせない態度・能力の育成
 - ア いじめ発生時における学校の対応をあらかじめ示すことで、生徒及びその保護者に対し、学校生活を送る上での安心感を与えるとともに、いじめの加害行為の抑止につなげる。
 - イ 生徒会を通じて生徒が主体的に考え、いじめを防止する取組を推進する。
 - ウ いじめ防止等に向け、教職員と生徒との人間関係構築や人権意識を高める活動等の充実と生徒指導力向上（危機意識）を図る。
 - エ 学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実を図る。
 - オ 対人関係に関わるさまざまな体験活動と読書活動の充実を図る。
 - カ 集団の一員としての自覚とコミュニケーション能力等を育成する。人間関係から発生する困難に対して、前向きかつ適切な対応ができる対人関係力を身につけ

させる。

キ 部活動を通して、人間関係を深めるなど社会的な態度を育成し、対人関係力の育成を図る。

③ いじめが起きにくい集団の育成

ア 一人一人を大切にしたり分かりやすい授業づくりを推進する。

イ 一人の生徒に複数の教職員が関わり、生徒の実態や人間関係を把握し、一人一人が活躍できる場を設定する。

ウ 人間関係を含む様々なストレスに対して適切に対処できる力を育む。

エ 教職員と保護者、保護者同士のコミュニケーションがより図れるようPTA活動や通信などで情報発信を活発に進める。

④ 生徒の自己有用感や自己肯定感の育成

ア すべての教育活動を通して、生徒が主体的に行動し、他者の役にたっているという自己有用感や自分自身のよさを認めたり、困難を乗り越えるように励ましたりして、自分は大切な存在であると思える自己肯定感を高める。

イ 日々の学習、生活の中で、積極的に発表する機会を設け、自己表現する場面を作り出す。また、生徒の頑張りを認め、褒め、励ます機会を多く持つよう全職員で共通実践し、情報共有する。

(2) いじめの早期発見の取組

① 普段からの生徒への声かけや周囲からの情報収集に加え、定期的なアンケート調査や教育相談の実施により、いじめの実態把握に取り組む。

② 「いじめのチェックリスト（保護者用、教職員用、学級担任用）」を定期的の実施し、その分析を行う。

③ いじめについて生徒や保護者が、校内で相談できる場所及び教職員等について、周知徹底を図る。

④ 生徒、保護者、地域等へ、来所や電話、メール等での相談の窓口を周知する。

⑤ 教職員は、日常的に生徒の様子に目を配り、生活ノート等を活用して交友関係や悩みを把握する。

⑥ 生徒の心身の状況に配慮した健康観察に全職員で取り組む。

⑦ 養護教諭と担任が連携し、健康相談を通して、いじめの早期発見と迅速な対応に努める。

⑧ 不安な生徒への情報の収集、共通理解、情報共有のための報告、連絡、相談を徹底する。

(3) いじめに対する措置

① いじめの発見・通報を受けたときの対応

ア いじめと疑われる行為を発見した場合、その場でその行為をとめる。

イ いじめの疑いがある相談や訴えがあった場合には、その子の立場に立って、話を十分に聴き早急に対応する。生徒が自らSOSを発信すること及びいじめの情報を教職員に報告することは、極めて大きな負担を要する。教職員はこうした事実を十分に理解し、迅速に対応する。

ウ いじめられた生徒やいじめを知らせてきた生徒の安全を確保し、いじめた生徒、それに関係する生徒に確認を取った後、両者その事実を書かせ、それぞれの言い

分を照らし合わせ、それがいじめであるかの判断をするなど事実の把握を行う。
エ 校長・教頭、生徒指導、学年主任などへの報告・検討・協議し迅速に対応し、
個々の教職員がいじめの問題を一人で抱え込まないようにする。

② いじめの事実確認と報告

ア いじめ防止等対策委員会が中心になり、いじめの事実確認を行い、情報の記録
と保存に努める。校長は、その結果を教育委員会に報告する。

イ 家庭訪問等により、その具体的な内容を可能な限り迅速に保護者に伝える。

ウ いじめが犯罪行為、あるいはその疑いがあると認められるとき、もしくは重大
な被害が生じるおそれがあるときは、所轄警察署と相談し適切に対処する。

③ いじめを行った生徒への対応

ア いじめた生徒に対して、必要に応じて別室指導や出席停止の措置を活用して、
いじめられた生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。

イ いじめた生徒には、いじめられた生徒の気持ちを理解させるとともに、思いや
りの気持ちや共感的な態度を身につけさせる。

④ いじめられた生徒又はその保護者への対応。

ア いじめられた生徒や保護者に寄り添い支える体制をつくる。

イ いじめられた生徒の保護者に対しては、速やかに家庭連絡し、丁寧かつ誠実な
対応を行う。

⑤ いじめが起きた集団への働きかけ

ア いじめをとめることができないときは、誰かに知らせることが重要であること
を理解させる。

イ はやしたてる行為は、加担する行為であることを理解させる。

ウ 学年集会や全校集会、学級全体などで話し合うなどして、いじめを根絶しよう
とする態度を育てる。

エ いじめの解決には謝罪のみで終わらせるものではなく、人間関係の修復を経て、
好ましい集団活動を取り戻すよう働きかける。

オ いじめを自分のこととしてしっかり捉えられるよう、全職員で対応する。

⑥ ネット上のいじめへの対応

ア ネット上にアップロードした画像や動画等の情報は無制限に拡散し、そのあと
に消去することが極めて困難である。生徒にはそうした行為がいじめの被害者に
とどまらず学校や家庭・社会に多大な被害を与える可能性があるなど、深刻な影
響を及ぼす可能性があることを理解させる。

イ パスワード付きサイトやSNS等を通じたいじめに対応するため、学校におけ
る情報モラル教育を進め、保護者への理解、啓発に取り組む。

ウ ネット上の不適切な書き込み等は、委員会委託のサイトパトロールからの定期
報告等をもとに、直ちに削除する措置をとる。必要に応じて法務局又は地方法務
局、所轄警察署の協力を求める。

エ 学校非公式サイト等パトロールで発見され、報告を受けたネット上のトラブル
に対して、迅速に対応する。

(4) いじめの解消

いじめが「解消している」状態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている
必要がある。

① いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）が止んでいる状態が少なくとも3か月間継続している。

教職員は、この期間被害・加害生徒の様子を含め状況を注視し、その期間が経過した段階でいじめの有無について改めて判断する。当該行為が止んでいない場合は、さらに、相当の期間を設定して状況を注視する。

② 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめに係る行為が止んでいるかどうかを判断する時点において、被害生徒本人及びその保護者と面談等を実施し、心身の苦痛を感じていないかどうか確認する。

※ 学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保する。

また、上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、被害生徒及び加害生徒を、日常的に注意深く見守る。

（5）教育相談体制

生徒及び保護者、教職員が、抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備する。

① 1, 2年生は1, 2学期に二者教育相談を実施し、3学期は、希望者は三者教育相談を、希望者以外は二者教育相談を実施する。

また、3年生は毎学期に二者教育相談を、夏休みと2学期に三者教育相談を実施する。

② 教育相談等で気になる内容は校内生徒指導委員会で報告し、状況に応じて担任以外の職員との教育相談やスクールカウンセラーなどとの教育相談を実施する。

（6）生徒が主体となる取組

生徒自らがいじめ問題について学び、そうした問題を児童生徒自身が主体的に考え、生徒自身がいじめの防止を訴えるような取組を推進する。

① 生徒会執行部が中心となり、いじめ根絶月間を設定し、いじめ根絶宣言や標語を作成したり、いじめ根絶をテーマにした生徒朝会を開催したりして啓発する。

② 学校全体や各学年学級で人権宣言を作成し、唱和を行うなど、日常生活に人権意識を持たせた生活をさせる。

（7）研修

いじめをはじめとする生徒指導上の諸問題等に関しては、日頃から教職員が危機意識を持ち、生徒指導の温度差をなくすため共通理解・共通実践を図っておくことが重要である。

さらに、いじめ問題等に関する校内研修を年1回以上行う。

① 職員を対象に、生徒指導や生徒理解、いじめ撲滅への早期発見、早期対応のための研修会を実施する。

② 必要によって外部講師に依頼し研修を深める。

③ 事例研を含めたワークショップ型の校内研修を実施する。

（8）地域や家庭との連携

① 地域へは、学校からの通信等で本校の教育方針や取り組みの実際、また、いじめに関する現状を知らせる。さらに、学校評議員会、心のとも協議会等で報告、相談等を行い、地域との連携を図る。

- ② P T A総会、学級懇談会、家庭訪問等において、本校の教育方針を知らせるとともに、学校だより、学年学級だより等を活用し、常に家庭連絡を密に行うことで、学校と家庭の連携・信頼関係強化を図る。
- ③ この「いじめ防止基本方針」は、学校ホームページで公開するとともに、その内容を入学時及び各学年開始時に、生徒・保護者及び関係機関等に説明する。

(9) 関係機関との連携

- ① いじめが犯罪行為、あるいはその疑いがあると認められるような場合は、速やかにスクールサポーターへ相談し、諸問題の解消を図る。
- ② ネット上の不適切な書き込み等は、委員会委託のサイトパトロールからの定期報告等をもとに、直ちに削除する措置をとる。必要に応じて法務局又は地方法務局、所轄警察署の協力を求める。
- ③ いじめ問題に関する指導で、十分な効果を上げることができていない場合は、児童相談所等、関係機関と適切な連携を図る。

(10) 重大事態への対応

- ① 重大事態の発生と報告
重大事態が発生した場合、事態発生について、速やかに教育委員会を通じて、市長に報告しなければならない。
- ② 重大事態に対する調査及び組織
 - ア その事案が重大事態であると判断したときは、速やかに当該重大事態に係る調査（いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査）を行う。
 - イ 調査は、教育委員会と連携して実施し、調査により明らかになった事実関係について、いじめられた児童生徒や保護者に対して、適切に情報提供を行うとともに、可能な限り説明を行う。
 - ウ 調査の方法については、国の基本方針や「児童生徒の自殺が起きたときの調査の指針」を十分参考にする。さらに、調査用紙等については、あらかじめ「附属機関」で準備されたものを使用する。
- ③ 調査結果の報告
 - ア 学校は、その事案が重大事態であると判断し、調査を行った場合には、調査結果を教育委員会を通じて、市長に報告する。
 - イ 調査により明らかになった事実関係は、いじめを受けた児童生徒や保護者に対して説明する。

6 取組の評価等（PDCAサイクルについて）

- (1) 学校評価の「豊かな心をはぐくむ教育の推進」で、「いじめや問題への対応」の評価を実施し改善に生かす。
- (2) 学期ごとに目標に対する具体的な取り組み状況や達成状況を評価し、評価結果を踏まえてその改善に取り組む。